

# 令和5年度6月補正予算（案）の概要

## I 補正予算編成の柱

- エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に要する経費
- その他緊急を要する経費

## II 補正予算の規模

### ◆ 一般会計補正予算 91億 39百万円

歳入  
予算

国庫支出金 87億2百万円  
うち臨時交付金 67億40百万円  
諸収入 2億38百万円

[単位:百万円、%]

年度 会 計	令和4年度 6月現計 ①	令和5年度				増減額 ⑥-① ⑦	伸 率 ⑦/①	
		現計 ②	6月補正		計 ②+⑤ ⑥			
			先議③	通常④				計③+④ ⑤
一般会計	756,956	751,595	8,636	503	9,139	760,733	3,777	0.5

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、集計が一致しない箇所がある。

## III 補正予算の主な事業

### 1. エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策【71億81百万円】

#### <生活者支援>

※先議対応

#### 子育て世帯支援

##### [1] (新) こども食堂への支援 4百万円

こども家庭課

○ こども食堂の開催数に応じ、物価高騰影響分の一部を支援

〔内 容〕 開催数（5回以上）に応じて2～6万円

##### [2] (新) フードバンク活動の活性化を支援 10百万円

資源循環推進課

○ フードバンク団体の機器等導入を支援

〔補助率等〕 補助率：10/10 補助上限：100万円

#### 消費下支え等を通じた生活者支援

##### [1] (新) LPガス価格高騰対策 9億56百万円

消防保安室

○ LPガスを使用する一般消費者に対して価格上昇分の一部を支援

〔内 容〕 LPガス販売事業者を通じた使用料金の値引 3千円/世帯

##### [2] (新) マイナンバーカードを活用した生活支援 15億82百万円

デジタル戦略課

○ 若年層のマイナンバーカードの利活用・取得促進を図りつつ、子育て世帯の家計負担の軽減にもつなげるため、18歳以下の県民にデジタルポイントを付与

〔支援対象〕 マイナンバーカードを取得した18歳以下の県民（令和5年度末時点）

〔支援内容〕 1万円/人のデジタルポイント 〔申請期間〕 R5.8月～12月（予定）

## <事業者支援>

### 医療機関、介護・障害者施設等支援

#### [1] 施設のエネルギー価格高騰分を支援 14億11百万円

○エネルギー等物価高騰の影響を受けている公共性が高い施設の事業者に対して、電気・ガス・ガソリン等の価格上昇分の一部を支援

〔対象施設〕

医療機関等	9億16百万円 (医療政策課)
高齢者・障害者施設	4億62百万円 (長寿社会課・障害福祉課)
私立学校・専修学校等	23百万円 (学事振興課)
私立幼稚園・認可外保育施設・児童養護施設等	10百万円 (こども未来課・こども家庭課)
一般公衆浴場	1百万円 (生活衛生課)

〔支援方法〕

施設の特性や規模等に応じて定額支援

### 農業・水産業支援

#### [1] 漁業者の燃油使用量低減への支援 1億56百万円

水産経営課

○燃油価格高騰により経費負担が増加している漁業者の燃油使用量低減に向けた船底清掃費用を支援

〔補助対象〕 船底清掃に必要な上架施設使用料等 〔補助率〕 定額 (上限30千円)

#### [2] 漁協等における省エネ設備導入を支援 1億8百万円

水産経営課

○節電効果によるコスト低減等を図るため、漁業団体における省エネ設備の導入を支援

〔補助率〕 1/2

#### [3] (新) 養殖用種苗生産業者の電気代高騰分を支援 10百万円

漁業振興課

○種苗供給の安定化を図るため、種苗生産業者の電気代高騰分を支援

〔補助対象〕 種苗生産に係る電気代上昇分 (燃料費調整額)

〔補助率〕 10/10

#### [4] 肥料コスト低減に向けた設備導入を支援 3億15百万円

農業イノベーション推進室

○耕種農家の肥料コスト低減を図るため、農業団体の堆肥ペレット製造設備導入を支援

〔補助率〕 国：50%、県：15%

#### [5] 製茶工場の省エネ機器等導入を支援 75百万円

農産園芸課

○製茶工場の重油使用量低減のため、省エネ効果が高い機器等の導入を支援

〔補助率〕 1/2

#### [6] 飼料価格高騰緊急対策 95百万円

畜産課

○飼料価格高騰により厳しい経営環境にある畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援等を実施

①配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援 〔補助額〕 200円/トン

②単体飼料購入農家に対する飼料購入費への支援 〔補助額〕 200円/トン

## **[7] 飼料用米生産拡大に資する設備導入を支援 55百万円**

畜産課

- 畜産農家の飼料コスト低減を図るため、農業法人等の飼料用米生産に資する機械等導入を支援

〔補助率〕 1/2

## **[8] (新) 酪農の購入粗飼料コスト上昇分を支援 1億5百万円**

畜産課

- 購入粗飼料費高騰により経営が圧迫されている酪農家に対し、コスト上昇分の一部を支援

〔補助額〕 2万円/頭

## **[9] 農業水利施設の電気代価格高騰分を支援 7百万円**

農村整備課

- 土地改良区が管理する農業水利施設の電気代価格上昇分の一部を支援

〔補助対象〕 国営・県営土地改良事業で造成された農業水利施設を管理する土地改良区

〔補助率〕 1/2

## **中小企業等支援**

### **[1] 中小事業者の省エネ設備導入支援 3億53百万円**

産業政策課

- 原油価格・物価高騰の影響を受けている県内中小事業者が行う省エネ設備の導入を支援

〔補助対象〕 県内中小事業者

〔補助率等〕 補助率：2/3 (LPガス設備 3/4) 補助上限：50万円

※令和4年度繰越予算 (2億1百万円) と合わせて5億54百万円で事業実施

### **[2] (新) 特別高圧の電気代高騰対策 5億円**

産業政策課

- 特別高圧電力利用事業者の電気代高騰分の一部を支援

〔支援内容〕 支援単価：1.8円/kwh (令和5年4~8月)、0.9円/kwh (令和5年9月)

支援上限：5,000万円

### **[3] (新) 中小製造業の省力化・DX等生産設備導入を支援 1億円**

企業振興課

- 原油価格・物価高騰の影響を受けている県内中小製造業者が行う生産性向上に資する設備導入を支援

〔補助対象〕 県内中小製造業者

〔補助率等〕 補助率：1/2 (賃金引上計画提出又はN<sup>ぴ</sup>か認証取得 2/3) 補助上限：100万円

## **公共交通・運輸物流支援**

### **[1] 公共交通事業継続への支援 5億61百万円**

交通政策課

- 燃油価格等高騰の影響により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し、支援金を支給

〔支援対象〕 バス (乗合・貸切)、地域鉄軌道、航路 (補助航路除く)、航空路、タクシー、運転代行

### **[2] 貨物運送事業継続への支援 3億67百万円**

交通政策課

- 燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物運送事業者に対し、支援金を支給

〔支援対象〕 貨物運送事業者 (トラック)、離島貨物航路事業者

### **[3] 公共交通機関のデジタル化等環境整備を支援 1億13百万円**

交通政策課

- 公共交通事業者が実施するデジタル化等設備・機器導入を支援

〔補助率〕 国・県合わせて7/10

## 観光業支援

### **[1] (新) 宿泊施設の省力化・DX等設備導入を支援 2億99百万円**

観光振興課

○ 原油価格・物価高騰等の影響を受けている宿泊事業者の省力化やDX等、生産性向上に資する設備等の導入を支援

- 〔補助対象〕 ①省力化設備（高性能調理器具、清掃ロボット等）  
②DX・システム化（自動チェックインシステム等）

〔補助率等〕 補助率：2/3 補助上限：客室数に応じて150～450万円

## 2. その他緊急を要する経費 【19億58百万円】

### **[1] (新) 衆議院議員補欠選挙費 2億61百万円**

市町村課

○ 衆議院議員補欠選挙の執行に要する経費

〔内 容〕 告示日：令和5年10月10日（火） 投票日：令和5年10月22日（日）

### **[2] コロナ感染症5類移行に伴う医療提供体制の整備 14億19百万円**

○ 発熱患者等の診療及び入院対応等を行う医療機関の設備整備等を支援

感染症対策室

- 〔内 容〕 ①（新）新たに外来対応を行う医療機関の初度設備（国：10/10）  
②発熱患者等の診療及び入院対応等に必要な設備（国：10/10）  
③コロナ感染症により休業・診療縮小した医療機関等の診療継続・再開時に必要な経費（国：1/2、事業者：1/2）

※先議対応、財源：全額国庫支出金

### **[3] (新) 有明海等赤潮対策緊急支援事業 50百万円**

水産加工流通課

○ 令和4年度の八代・有明海の赤潮被害を踏まえ、養殖漁場環境調査等を実施

〔内 容〕 海洋モニタリング、海底耕うんによる底質改善調査、栄養塩調査等

### **[4] (新) びわ等の寒害対策 36百万円**

農産園芸課

○ 令和5年1月の寒波により被災した、びわ農家等への支援

- 〔内 容〕 ①追加的な防除、果実保護等の取組（補助率等：定額）  
②薬剤等の生産資材経費（補助率等：1/2）

※先議対応、財源：全額国庫支出金

### **[5] 送迎用バスへの安全装置の導入 4百万円**

教育環境整備課

○ 学校の送迎用バスに置き去り防止のための安全措置を装備

〔内 容〕 県立特別支援学校、公立小中学校（佐世保市、西海市）

### **[6] (新) 情報担当教員による専門的な指導体制の構築 3百万円**

高校教育課

○ 情報科の専門的な知識や技能を有する者に、特別免許状を交付し、有資格者による安定した指導体制を構築

〔内 容〕 特別免許状交付のための仕組みの構築

情報系学部を持つ大学との連携、専門性を測る試験や研修の実施等